

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式／特殊型(ブル・ベア型)
信 託 期 間	2016年12月7日から2026年11月9日まで
運 用 方 針	わが国の株価指数を対象とした先物取引(以下「株価指数先物取引」といいます。)を積極的に活用することで、日々の基準価額の値動きがわが国の新興株式市場の値動きに対して概ね2倍程度となることを目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の株価指数先物取引およびわが国の短期公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。 投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものへの投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。 外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

運用報告書(全体版)

楽天日本新興市場株ダブル・ブル

第9期

決算日：2025年11月10日

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いましたので、当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

<https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都港区南青山二丁目6番21号

本資料(運用報告書(全体版))の記載内容のお問い合わせ先

TEL：03-6432-7746

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

Rakuten 楽天投信投資顧問

■本資料の表記に関する注記

- ・金額等の数値は表記未満切捨または四捨五入により表示しております。このため、各項目の合計の値が合計欄と一致しないことがあります。
- ・－印は、組入・売買が無いことを示します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株式組入 比 率	株式先物 組入比率	公 社 債 組入比率	純 資 産 総 額
	(分 配 落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率				
	円	円	%	%	%	%	百万円
5期(2021年11月10日)	8,211	0	△20.3	—	198.4	44.0	318
6期(2022年11月10日)	2,973	0	△63.8	—	200.2	51.0	530
7期(2023年11月10日)	2,319	0	△22.0	—	200.3	—	852
8期(2024年11月11日)	1,732	0	△25.3	—	199.0	43.9	751
9期(2025年11月10日)	2,015	0	16.3	—	192.3	37.3	508

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 株式先物組入比率＝買建比率－売建比率
(注3) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

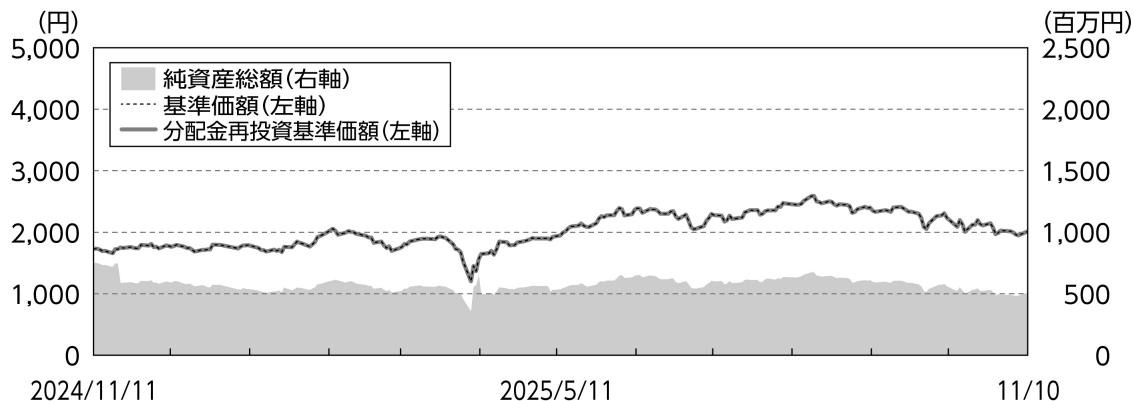
当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		株式組入 比 率	株式先物 組入比率	公 社 債 組入比率
		騰 落 率			
(期 首)	円	%	%	%	%
2024年11月11日	1,732	—	—	199.0	43.9
11月末	1,794	3.6	—	200.6	44.6
12月末	1,793	3.5	—	193.6	49.0
2025年 1月末	1,819	5.0	—	200.0	49.5
2月末	1,828	5.5	—	200.9	55.4
3月末	1,808	4.4	—	200.8	58.7
4月末	1,884	8.8	—	199.4	57.1
5月末	2,273	31.2	—	199.7	73.8
6月末	2,286	32.0	—	199.6	43.1
7月末	2,345	35.4	—	199.6	46.7
8月末	2,457	41.9	—	200.4	53.8
9月末	2,233	28.9	—	199.7	46.3
10月末	2,028	17.1	—	199.5	38.4
(期 末)					
2025年11月10日	2,015	16.3	—	192.3	37.3

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。
(注2) 株式先物組入比率＝買建比率－売建比率

当期中の運用経過と今後の運用方針

■基準価額等の推移



期 首：1,732円

期 末：2,015円(既払分配金0円)

騰落率： 16.3%(分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■基準価額の主な変動要因

日々の基準価額の値動きが、わが国の新興株式市場の値動きに対して概ね2倍程度となることを目指して運用を行いました。当期の基準価額は主要投資対象である東証グロース市場250指数先物の動きを反映し、前期末比で上昇しました。

■投資環境

当期の新興株式市場の主要指標の一つである東証グロース市場250指数は、前期末比で上昇しました。

日本株式市場は、期初から2025年3月頃までは、日本銀行の利上げを巡る思惑や米国トランプ大統領の関税政策に対する警戒感などが重しとなり、膠着した推移が続き、4月になると、米国による相互関税の発表とそれに対する中国の報復措置を受け、報復合戦による世界景気の減速懸念が強まるなか、まとまって調整する局面となりました。しかしその後は、トランプ政権が最終的には強硬な政策姿勢を和らげるとの期待や堅調な企業業績を材料に、株価は上昇基調を取り戻しました。さらに、7月から8月にかけては関税をめぐる日米の貿易交渉が妥結され相互関税をめぐる不透明感が後退したことも相場を押し上げました。期末にかけても高市新政権への政策期待が追い風となり、日経平均株価やTOPIX(東証株価指数)が最高値を更新するなど、大型株を中心に堅調な推移が続きました。

一方、新興株式市場は4月の調整局面以降、世界的な株高に加えて国内の景気の底堅さを背景に、日経平均株価やTOPIXを上回るペースで上昇しました。しかし、8月中旬以降は日本の長期金利が上昇を続けたことや、AI(人工知能)関連の大型株に資金が集中した影響を受け、期末にかけてそれまでの上昇幅を縮小する展開となりました。

■当ファンドのポートフォリオ

わが国の国庫短期証券(現先)を組み入れるとともに、東証グロース市場250指数先物の買建額を日々の純資産総額に対して概ね2倍程度に維持する運用を行いました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



■分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

●分配原資の内訳

(1万口当たり・税込)

項 目		第9期
		2024年11月12日～2025年11月10日
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	776

(注1) 「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注2) 「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。
(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

日々の基準価額の値動きが、わが国の新興株式市場全体の値動きに対して概ね2倍程度となる運用成果を目指して運用を行ってまいります。

1万口当たりの費用明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	2024年11月12日～2025年11月10日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	34円	1.678%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は2,045円です。
(投信会社)	(27)	(1.316)	・ 委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(7)	(0.329)	・ 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.033)	・ 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.183	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(先物・オプション)	(4)	(0.183)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	4	0.217	(c) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(監査費用)	(0)	(0.015)	・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(4)	(0.202)	・ 印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(－)	(－)	・ その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
合 計	42	2.078	

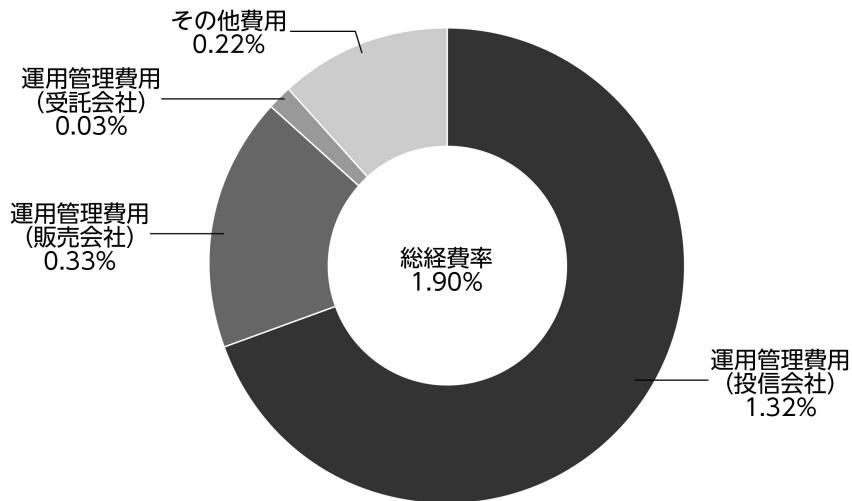
(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■（参考情報）総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.90%です。



(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

■ 公社債

		当 期	
		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
国	債 証 券	71, 225, 713	71, 367, 052

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) 単位未満は切捨て。

派生商品の取引状況等

■ 先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘 柄 別			当 期				当期末評価額		
			買 建		売 建				
			新 規 買付額	決 済 額	新 規 売付額	決 済 額	買建額	売建額	評価損益
国 内			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	株式先物取引								
	東証グロース市場250指数先物	6, 307	6, 961	—	—	977	—	△76	

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。
※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

該当事項はありません。

組入資産の明細

国内(邦貨建) 公社債種類別

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	千円	千円	%	%	%	%	%
	190,000	189,768	37.3	—	—	—	37.3
	(190,000)	(189,768)	(37.3)	(—)	(—)	(—)	(37.3)
合 計	190,000	189,768	37.3	—	—	—	37.3
	(190,000)	(189,768)	(37.3)	(—)	(—)	(—)	(37.3)

(注1) ()内は非上場債で内書き。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。小数点以下第2位を四捨五入。
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

国内(邦貨建) 公社債銘柄別

当 期 末					
銘 柄 名		年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第1343回国庫短期証券*		—	190,000	189,768	—
合 計			190,000	189,768	

(注1) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注2) ※印は現先で保有している債券です。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内		百万円	百万円
	株式先物取引		
	東証グロース市場250指数先物	977	—

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円	%
	189,768	32.0
短 期 金 融 資 産 、 そ の 他	403,112	68.0
投 資 信 託 財 産 総 額	592,880	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況
(2025年11月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	592,662,857円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	234,741,544
公 社 債 (評価額)	189,768,010
未 収 利 息	2,250
差 入 委 託 証 拠 金	168,151,053
(B) 負 債	84,379,362
未 払 金	77,994,945
未 払 解 約 金	840,443
未 払 信 託 報 酬	4,959,026
そ の 他 未 払 費 用	584,948
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	508,283,495
元 本	2,522,737,111
次 期 繰 越 損 益 金	△2,014,453,616
(D) 受 益 権 総 口 数	2,522,737,111口
1万円当たり基準価額 (C / D)	2.015円

(注) 期首元本額 4,337,025,006円
期中追加設定元本額 3,755,011,310円
期中一部解約元本額 5,569,299,205円

■損益の状況
(自2024年11月12日 至2025年11月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,237,349円
受 取 利 息	1,237,349
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	916
売 買 益	△2,107
売 買 損	3,023
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	52,350,221
取 引 益	216,039,196
取 引 損	△163,688,975
(D) 信 託 報 酬 等	△10,929,235
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	42,659,251
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△23,410,506
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△2,033,702,361
(配 当 等 相 当 額)	(176,538,646)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,210,241,007)
(H) 計 (E + F + G)	△2,014,453,616
(I) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (H + I)	△2,014,453,616
追 加 信 託 差 損 益 金	△2,033,702,361
(配 当 等 相 当 額)	(176,538,646)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,210,241,007)
分 配 準 備 積 立 金	19,248,745

(注1) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益及び (C) 先物取引等取引損益は期末の評価替えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で (D) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>

項 目	当 期
(A) 配当等収益額 (費用控除後)	984,884円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	18,263,860円
(C) 収益調整金額	176,538,646円
(D) 分配準備積立金額	1円
(E) 分配対象収益額 (A + B + C + D)	195,787,391円
(F) 期末残存口数	2,522,737,111口
(G) 収益分配対象額 (1万円当たり) (E / F × 10,000)	776.08円
(H) 分配金額 (1万円当たり)	一円
(I) 収益分配金金額 (F × H / 10,000)	一円

お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款へ所要の変更を行いました。

(約款変更実施日：2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

監査報酬は受益者の負担としているところ、投資信託財産の規模等を考慮し、委託会社が監査報酬の一部もしくはすべてを負担する場合がある旨の整備を行うことが受益者の利益に資すると判断し、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(約款変更実施日：2025年8月8日)

信託期間を延長し、償還日を2026年11月9日とする投資信託約款の変更を行いました。

(約款変更実施日：2025年8月8日)